県内7地区での意見交換会における主な意見と県の考え方（一覧）

資料７－２

No	地　域	発言者（意見交換者）	分　野	小分野	意見等	県の考え方
1	県北	農林漁業者	生産基盤	その他	優良農地を継承することは持続的な農業に重要だと考えているため、モデル的に体制を整えていきたい。	優良農地の継承については、樹園地に限らず、農地の活用を図るため重要と考えています。 特に樹園地については、現在、福島市と連携しながら、継承の体制整備に取り組んでおります。また、伊達市においても、同様の検討を進めているところです。
2	県北	農林漁業者	担い手	その他	経営指標（規模、複合経営、労働時間等）があると、新規就農者も安心できる。	経営指標については、昨年度から主要作物について、データ収集しており、気象や土壌等地域ごとの状況を踏まえた経営指標を令和8年度末に策定予定です。
3	県北	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	農業水利施設について、老朽化により一定の水の確保ができず苦情が寄せられている。市へ相談しているが、少しの不具合では修繕できないという回答があった。完全に壊れてからでは遅いと考えており、県でも対応策があれば検討願いたい。	国庫事業活用のためには、事業費が200万円超といった要件があり、当該規模に達しない場合は、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金での対応をお願いします。 また、現地の状況や地元負担を踏まえ、適切なメニューの選定を支援してまいりますので市町村を通じてご相談ください。
4	県北	農林漁業者	生産基盤	品種・技術開発	「ゆうやけベリー」は消費者から人気があるが、市場から4月以降の傷みや小玉を問題視する意見や、生産者からは収量の伸び悩みを指摘する意見もある。今後品種改良等で改善いただきたい。	収量の安定や果実特性等の課題について試験研究機関に伝えるとともに、緊密に連携しながら改善に取り組んでまいります。
5	県北	農林漁業者	生産	産地生産力強化	スマート農業について、ハウス側窓の開閉など、手動では手間がかかる作業が、効率的に実施できている。今後も推進いただきたい。	スマート農業については、当該技術の収支やメリット等を見える化し、横展開を図るよう努めてまいります。
6	県北	農林漁業者	担い手	その他	大玉村の平坦なところでは水がこない等の問題がある。この問題は担い手確保の面からもお願いしたい。また、人員の確保や今後の維持管理まで、さらなる支援の強化をお願いしたい。	今後の維持管理につきましては、農業水利施設の連携管理保全計画（水土里ビジョン）の考え方に通じるものと考えています。 土地改良区単独では、管理が難しくなってきた中にあって、当該ビジョンは、地域の組織、市町村等がそれぞれの役割で協力し保全していく計画であり、大玉村では先行して作成していただいているところでありますが、引き続き策定について支援してまいります。
7	県北	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	農業・農村の地域づくりや若い人材の育成・確保にさらに力を入れていただきたい。	令和7年度調査(前年5月２日から当年5月１日まで)の県内新規就農者については391名となっており、45歳未満が7割を占めています。今後も引き続き就農者の確保に努めてまいります。
8	県北	農林漁業者	生産	産地生産力強化	国は、条件の良い平場等で大規模農業を推進するが、中山間地区では支援策が限られ、人口減少にもつながっている。中山間地域については、被災市町村での営農再開や新規就農のような手厚い支援をお願いしたい。	中山間地域の特色を活かした創意工夫ある取組や所得向上に向けた計画を深化させる取組に対する支援事業があるため、周知してまいります。 また、中山間地域においても活用可能なスマート農業技術等を検討しながら地域農業を振興してまいります。
9	県北	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	基盤整備がされているところでは、再基盤整備も考慮が必要ではないか。	基盤整備については、地形条件や整備後の収益性を考慮しながら計画、実施していくことが重要と考えています。 今年度から、農林事務所において、ソフト部門とハード部門で連携を図りながら基盤整備を進めるための農業構造検討会を立ち上げましたのでご相談ください。
10	県北	関係団体	流通・販売	ブランディング	「福、笑い」について、県内外での認知度が低い。ブランド化に向けてどのような戦略を持っているか伺いたい。新たな県オリジナル品種「福島59号」についても併せて伺いたい。	「福、笑い」の戦略については、生産量を絞って高価格帯を狙っております。これらの戦略は、県オリジナル米生産販売対策本部において、県及び関係団体等からの意見等も踏まえて決定しているところです。要件については、今年度から標高（300m以下）の条件を削除するなど適宜見直しをしております。 今年度の「福、笑い」栽培面積は目標を下回っておりますが、原因として米の不安定な流通状況の影響もあると思われます。 福島59号につきましては、令和10年のデビューに向けて、今後、戦略を具体化してまいります。
11	県北	関係団体	生産基盤	その他	優良農地の維持についても引き続き支援をお願いしたい。樹園地継承も横展開を進めていければと考えているが、「何年後に農業辞める」という農業者の意思確認がなかなか進まない要因となっている。	樹園地に限らず、農地を有効に活用することが重要と考えています。 現在、福島市と連携しながら、継承の体制整備に取り組んでいます。また、伊達市においても、同様の検討を進めています。
12	県北	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	中山間地では水田の保全や、担い手を地域で育成することが必要と考えている。どのような支援ができるのか、仕組みづくりを一緒に考えていきたい。	中山間地域の営農維持、農地保全、人口対策として、当該地域に適した収益性のある品目の導入や作業性を向上させるための基盤整備が重要と考えております。 今年度から、農林事務所において、ソフト部門とハード部門で連携を図りながら基盤整備を進めるための農業構造検討会を立ち上げましたのでご相談ください。
13	県北	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	美土里ビジョンについては、国造施設を持っている場合はメリットがあるが、他ではメリットがない。このビジョンも振興計画に位置付けていただきたい。予算の関係上難しいと思うが、県独自のメリットも盛り込みながら推進してほしい。	連携管理保全計画（水土里ビジョン）については、昨年度実施した福島県農林水産業振興計画の中間の見直しにあたり、支援していく旨の内容を盛り込んだ改定がされています。 また、国造施設以外でも土地改良施設維持管理適正化事業に取り組む場合に国庫補助率がアップするといったメリットがあります。

14	県北	関係団体	生産基盤	林業生産基盤整備	再造林のサイクルを回していくことが理想と考えているが、材価が低くなっており、販売で得られる額が伐採、植栽、植栽後管理等の費用を下回り、収支がマイナスになってしまう(所有者負担が大きく、再造林に取り掛かれない)。	再造林が進まない件に関しては、農林事務所としても問題意識を持っています。構造的な課題ですが、福島県農林水産業振興計画に基づき再造林の推進を図ってまいります。
15	県北	関係団体	生産基盤	林業生産基盤整備	冬場の農閑期の仕事として広葉林再生事業を農業者に実施してもらっている。林業に関する技術、資格が必要であるが、林業と農業は近い分野であると考えており、今後も連携していければと考えている。	林・農連携の一つの良い事例と考えています。今後、林農連携を実践されている方のお話をお伺いしたいと考えています。
16	県北	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	クマ被害が増加しており、体系的な対策が必要と考える。	鳥獣被害対策について、7月7日に県北管内の市町村等を参集した県北地方有害鳥獣被害防止対策会議を開催したところです。会議にて管内広域での情報共有を行っています。 伊達市では、職員(会計年度職員、専門員)が狩猟免許を取得し、鳥獣対策を担うとの報告があり、狩猟免許取得費用の一部負担をしている事例もありますので、ご参考にしてください。 なお、県では、地域ぐるみで総合的な対策を実施するモデル地区の設置により対策を進めており、今後は管内での円滑な横展開を図れるよう仕組みを検討してまいります。
17	県北	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	中山間での営農がなくなれば、野生鳥獣はさらに平場に近いところまで進出してくると思われるため、中山間における営農等地域活動の活性化についても今後さらに注視していく必要があると感じる。	中山間地域において、営農を維持するために活用可能な多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金を引き続き活用してまいります。 また、ドローンなど、中山間地域においても活用可能なスマート農業技術の確立についても引き続き試験研究機関と協力し進めてまいります。 なお、野生鳥獣による農作物被害を防止するため、鳥獣の餌場や隠れ場所となっている農地周辺の刈払いや放任果樹の伐採を推進するなど、引き続き、地域ぐるみの鳥獣被害対策を支援してまいります。
18	県北	農林漁業者	農山漁村	地域資源活用	若者が外から入ってくるような人口対策が必要ではないかと考えている。	地域おこし協力隊の制度活用が一つの方法と考えております。加えて、県では、大学生と集落の協働による地域活性化事業や地域創生総合支援事業(サポート事業)により、交流・関係人口の創出に寄与する取組を支援しています。 また、現在実施している、農村RMOや農家民宿を活用した農村体験や教育旅行など都会の若者が中山間地域に関心を持つ機会を創出する取組を引き続き支援してまいります。
19	県北	関係団体	農山漁村	多面的機能の維持等	中山間地域での営農が十分できなくなってくると、野生鳥獣の影響が平場の方へも広がる懸念がある。狩猟免許資格取得など支援をお願いしたい。	中山間地域の活性化に向けては、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の活用について引き続き推進してまいります。
20	県北	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	猛暑の影響で水不足が発生しやすい状況が続いている。ドローン、AI等を活用することで水の利用効率を高める支援ができないかと考えている。	福島市土地改良区では、国庫補助事業を活用し、水位計及び監視カメラの設置に加え、堰の開閉を遠隔制御するために必要な通信基地局の整備を実施した事例があります。これにより、水管理の省力化や適正な配水が可能となり、水利用効率の向上が期待されています。 導入に当たっては一定の地元負担が発生しますが、情報通信環境を整備できれば活用可能な取組です。猛暑や渇水対策として水管理の効率化にも資することから、同様の取組を希望される場合はご相談ください。
21	県北	関係団体	その他	その他	補助事業等の情報が十分に周知されておらず、申請のタイミングを逃したり知らなかったことがある。必要な情報が届くようお願いしたい。	補助事業等支援制度の周知について、引き続き関係機関・団体と情報の周知を徹底していくとともに、SNS等を活用しながらあらゆる機会を捉え、情報の周知を図ってまいります。
22	県北	農林漁業者	生産基盤	品種・技術開発	豆類の播種時期を遅らせることで、花落ちを防止できたという実例があるようで、これまでの栽培の常識が当てはまらなくなってきている。	県農業総合センターにて、水稲、大豆について高温障害を回避し、収量を確保するための播種晩限を調査する試験研究を実施しているところです。
23	県中	農林漁業者	生産	生産振興	異常高温の影響により、コナジラミの大量発生や黄化葉巻病、着果不良など野菜への被害が深刻化しており、高温に対応した品種や作型・作目への転換が課題になっている。	高温対策や新たな病害虫については、引き続き現地調査を実施するとともに、適切な技術指導を行ってまいります。
24	県中	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	新規就農者に対し離農者が保有する施設・機械・技術・農地を新規就農者へ円滑に継承できる仕組みづくりが必要である。	担い手対策の新規就農者の定着支援として、地域での研修・交流活動を継続するとともに、中古農機具等のマッチング事例を増やせるよう支援してまいります。
25	県中	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	多面的機能支払制度は事務負担が大きく活用しにくいため、制度の簡素化を図るとともに、専業・兼業を問わず地域住民が参加しやすい仕組みづくりが求められている。	多面的機能支払制度については、事務処理の簡素化や交付単価の見直しを国へ要望しており、制度改正等の情報があった場合には市町村を通じて周知してまいります。
26	県中	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	担い手不足により、農地や用排水路の維持管理が困難になっており、担い手不在期間の農地保全を含めて地域共同活動への支援が必要である。	地域の維持管理については、ボランティアなど多様な人材の活用も含め、地域の実情に応じた維持管理の活動体制づくりを進めてまいります。

27	県中	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	秀でた意欲や能力のある新規就農者が将来を見据えた経営を実現できるよう、ハードルは高くても業種ごとの経営規模に応じた融資・補助制度を充実してほしい。 また、経営感覚を身に付けられる支援も強化してほしい。	意欲的に取り組む新規就農者向けに機械・施設等の導入時に支援できる国事業が今年度から構築されましたので、事業の活用をお願いします。 また、経営感覚が身につけられる支援については、農業経営・就農支援センターにおいて、新規就農者向けの経営研修を実施しており、毎年内容の見直しを行っております。
28	県中	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	短期間・短時間の農業就労を高齢者や短時間就労希望者が参加しやすいような仕組み作りを充実して、アプリだけでなく紙媒体も活用した柔軟な雇用の仕組みを整備してほしい。	短時間就労の先進事例を調査しており、活用できる仕組みがあれば速やかに情報提供し、地域で活用できるよう進めてまいります。
29	県中	農林漁業者	生産	その他	近年の猛暑による家畜への影響が大きいため、アニマルウェルフェアの観点からも熱中症対策への支援を充実してほしい。	送風機やミスト設備の導入を支援する事業がありますので、要件を含めてご案内します。
30	県中	農林漁業者	生産	その他	野生鳥獣被害の具体的な対策や支援を充実してほしい。	カラス対策ではレーザーを活用した防除技術があります。 イノシシ対策では電気柵などへの補助や有害捕獲事業を実施しています。 捕獲者の育成や緩衝帯整備など総合的な対策を進めていますので、被害があった場合は農林事務所までご相談ください。
31	県中	農林漁業者	農山漁村	その他	クマによる目撃情報が増えているため、個体数管理の状況や今後の対策を明らかにしてほしい。	クマ対策については、自然保護課で専門家の意見を伺いながら、今年度新たな管理計画を策定する予定です。 現行の管理計画については、自然保護課のHPをご確認ください。
32	県中	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	水路などの補修が進められるよう、資材についても補助をしてほしい。多面的機能支払交付金や大区画化等加速化支援事業などで使えるようにしてほしい。	多面的機能支払交付金の資源向上活動や、大区画化等加速化支援事業、農地耕作条件改善事業でも水路の補修が可能です。 地域に適した事業がありますので市町村を通じてご相談ください。
33	県中	農林漁業者	生産	産地生産力強化	RTK基地局の運用について、地域による受信状況の差を改善するとともに、利用実態を踏まえたサービス向上やサポート体制の充実を進めてほしい。	RTKシステムについては、基地局だけではなく、通信環境や利用する農地の周辺環境など様々要因の影響を受けることから、利用状況等の情報を収集しサービス向上につながるよう検討してまいります。 また、各普及所においても利用状況を調査し、情報提供や機能向上につなげていきます。
34	県中	農林漁業者	生産	産地生産力強化	RTK基地局の利用・支援状況について、利用には使用料金を一律で支払っているが、現在は受信状況に課題があったりまだまだ改善が必要と感じる。今後の改善をお願いすると共に、不具合が生じているときのサポートなどをお願いしたい。	RTKシステムについては、基地局だけではなく、通信環境や利用する農地の周辺環境など様々要因の影響を受けることから、不具合発生時の情報等を収集し、対応等について検討してまいります。
35	県中	農林漁業者	流通・販売	消費拡大	ふくしま木造化・木質化建築ガイドラインに基づき、市町村においても公共建築物の木造化を進めていただきたい。また、民間建築物でも木造化が進むよう、税制優遇などの支援制度をお願いする。	機会を捉えて、市町村や建築関係者を対象とした講習会を実施し、引き続き公共建築物の木造化の普及に努めてまいります。また、民間建築物の木造化については、ポイント制度により建主への支援を行っていますが、新たな支援策については検討してまいります。
36	県中	農林漁業者	担い手	林業担い手確保等	若い世代が福島で働く魅力を感じられるよう、小・中・高校段階から地元産業に触れる機会を増やし、人材流出防止、人材確保につなげてほしい。	高校生を対象とした林業現場見学会や若い世代への森林環境学習、木育などを通し、森林林業・木材産業への理解を深め、将来の就業へつながるような意識醸成を図るとともに、受入先である地元の林業事業体や製材所等のPRを通じて地元で働く魅力を伝えてまいります。
37	県中	農林漁業者	生産	生産振興	木材の需要で今後増えていくと見込まれる大型木造建築物へ対応できるよう、カラマツなど強度の高い樹種の生産のための植栽を推進してほしい。（現在主流となっているスギは柔らかい）	主伐後の再造林については、造林補助事業等により支援を行っており、カラマツについても補助対象樹種としています。
38	県中	農林漁業者	生産	生産振興	設備投資への補助については、補助の目的・条件が生産性の向上となるが、例えば耐火集成材など高付加価値製品や特殊加工材の製造に必要な設備投資にも支援してほしい。	高付加価値製品に対応した補助制度については、現行制度を確認し、国の動向等を情報収集して必要な情報を伝えるとともに、現行の補助制度等で対応が困難な場合には、国に要望してまいります。
39	県中	加工業者	担い手	経営安定・強化	人口減少が進む中でも、子育て世代が働きやすい環境づくりや6次化関係の研修などを活用して人材育成を進めるとともに、他の（6次化関係の）加工業者と連携しお互いの人材不足を補いながら運営している。	都路地区の復興は県中農林事務所の施策の1つにもなっており、復興の後押しを図れるよう支援してまいります。
40	県中	加工業者	流通・販売	ブランディング	原材料や包装資材の価格高騰に対応できるよう、付加価値向上し、適正価格での販路拡大を行っていきたい。生産者と加工業者の連携支援による原材料の調達体制の支援をお願いしたい。	6次化サポートセンターによる伴走支援を行い、生産者と加工業者のマッチングや課題解決を支援しています。 困りごとなどありましたらご相談ください。
41	県中	加工業者	流通・販売	その他	設備導入だけでなく、導入による収益性向上や経営改善等の効果を検証し、その結果を踏まえた事業を実施するなど、持続可能な事業運営につなげるための仕組みづくりを支援してほしい。	事業者ごとの課題に応じた伴走支援を行い、復興支援とあわせて支援してまいります。

42	県中	小売業者	流通・販売	販路開拓	6次化商品の販売先をさらに拡大できるよう、商談会やマッチングなど販売支援を今後も続けてほしい。	商品開発だけでなく販路開拓・販路拡大を重視し、商談会やマッチングなどの支援を進めています。個別相談にも対応し、販路拡大に向けて伴走支援してまいります。
43	県中	小売業者	流通・販売	その他	製造コストや資材価格の高騰が続く中、事業を継続できるよう、製造・販売に関する補助制度を継続・充実してほしい。	6次化に関する各種支援事業や創業塾、福島フードプロジェクトなどを通じて商品開発や販路拡大を支援するとともに、支援制度に関する情報提供を継続してまいります。
44	県南	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	農業短期大学校について、学生の呼び込みや即戦力となるカリキュラムの強化、インターンシップへの参加等を通じて、法人等への就職につなげてほしい。	農業短期大学校を卒業後、就農した学生の割合は5割を超え、その約8割は農業法人へ就職しています。農業法人において即戦力として活躍できるよう、スマート農業の知識や技術を学べる施設の整備やカリキュラムの強化等により、時代の要請に対応できる人材育成を進めています。学生募集については、新しい施設やカリキュラム等をPRしながら、県内だけではなく県外の高校に出向いて広く呼び込みを行っているところです。
45	県南	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	以前あった「農業法人等チャレンジ雇用支援事業」のような雇用の助成をしてほしい。	現在、同様の事業はございませんが、県では雇用就農希望者を対象に、農業法人において最長4か月の実践研修を行う「お試し就農」、「お試し移住就農」に取り組んでおり、研修期間中の給料は県が負担しています。また、国において、就農希望者を新たに雇用する農業法人等に資金を交付する事業もあります。これらの事業等をご活用いただき、雇用の確保につなげていただければと考えております。
46	県南	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	今後、ますます水田の担い手が減少することから、区画の大規模化を進めるとともに、水路の老朽化対策や給排水口の整備事業等をお願いしたい。	農地の大区画化については、県や市町村が事業主体となるほ場整備事業のほか、農業者・農業団体が実施主体となり、畦畔の除去などの簡易整備を行うことにより大区画化ができる事業があります。また、水路の老朽化対策としては、「水利施設等保全高度化事業」等の補助事業や、町の起債事業を活用して施設の補修・更新ができる事業等もあります。さらに、水路の給排水口の整備については、農地の大区画化と合わせてICT水管理設備の整備が可能な事業もあります。 なお、事業実施にあたっては、採択要件や受益者負担等がありますので、詳細についてはご相談ください。
47	県南	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	矢祭町では土地改良区がなく、高齢化により用水組合の機能低下や多面的機能支払事業に取り組めない地域も見られる。そのため、県で構成員の年齢や人数を調査する等により課題を早期に把握し、今後の支援につなげてはどうか。	地域における水路管理や草刈等の共同活動においては、高齢化等による人手不足が大きな課題の一つであると認識しております。人手不足により組織活動が困難な地域における課題解決策の一つとして、「多面的機能支払事業の広域化」や複数集落が集まって、地域運営を担う農村RMO（農村型地域運営組織）の形成があります。 なお、地域計画での話し合いは、農業水利施設などの管理についても話し合える有効な機会であり、今後の支援につながるものと考えています。
48	県南	農林漁業者	生産	産地生産力強化	県のスマート事業の概要はどのようなものか。	RTKシステムを利用する農業者や、受託作業等を行う農業サービス事業体の機械導入を支援しています。また、今年度からは、大規模経営体だけでなく、小規模経営など地域の農業者が広くスマート農業の恩恵を享受できるよう、生産組織等による機械の導入やスマート農業の仕組みづくりへの支援に取り組んでいます。さらに、スマート農業の専用サイト「スマ農ふくしま」では、実証事業の成果や支援情報等を発信してまいります。
49	県南	農林漁業者	生産	産地競争力強化	酒米を栽培して地元の酒蔵や県外に出荷している。「オールふくしまの酒づくり推進事業」の概要を知りたい。	県オリジナル酒米を生産する生産組織や農業法人を対象に、設備・機器等の導入を支援する、または、県オリジナル酒米を使用する蔵元を対象に、日本酒の品質向上に必要となる設備の導入や販売促進等の取組を支援する事業です。
50	県南	農林漁業者	生産	生産振興	鉢花においても資材価格高騰等の影響により、機械の更新や維持ができなく、生産をやめてしまう方がいるため、機械の更新等に活用できる補助（支援）をお願いしたい。	資材価格の高騰等に対する直接的な支援は現在のところ無い状況です。しかし、鉢花を含め様々な分野で資材高騰の影響を受けているということを現状として受け止めさせていただきます。
51	県南	農林漁業者	流通・販売	販路開拓	鉢花の販路開拓に動きたいが、人手不足もあり時間が取れない。鉢花の販路開拓に対するサポートをお願いしたい。	販路拡大に対する個別経営への支援等は現在無い状況ですが、福島県花き振興協議会において県産花きのPR活動や販売促進活動に取り組んでいます。その取組に鉢花のPR等も盛り込みながら活動していきたいと考えています。また、花き全体の消費拡大を進めるため、県では「花を愛でるライフスタイル」を提唱し、人気ラジオ番組でのPR、うすい百貨店等でのイベントの開催など、新たな花きの需要開拓等に取り組んでいるところです。
52	県南	農林漁業者	生産	生産振興	農業機械の更新に対しての経費を支援してほしい。補助事業はあるが規模拡大が条件となっており、昨今の人手不足、為替の高止まり、インフレにより現実的に厳しい。	現在、機械の単純更新に対する補助事業は無い状況です。しかし、そのようなご要望があるということを現状として受け止めさせていただきます。
53	県南	農林漁業者	生産	生産振興	耕畜連携を目指すために、県南地域で共同堆肥舎の施設整備をすることができないか。水稲・野菜農家に良質な堆肥を提供したいが、切り返しに必要な場所、施設、人員がないため、良質な堆肥を作ることができない。	県内でもこれまで共同の堆肥施設を整備した事例がございますが、その場合には、まずはどこが事業主体になって進めていくのか等の計画づくりから始める必要があります。今後情報共有させていただきながら、対応を検討してまいります。

54	県南	農林漁業者	生産	生産振興	輸入飼料が高騰していることから、県南地域で子実トウモロコシ等の国産飼料の作付面積を拡大してほしい。	県南地域の子実トウモロコシについては、耕畜間の需給情報の共有など連携を図ることが第一段階であると考えています。需要がまとまれば作付け拡大の動きになりますが、現在のところまだそのような動きにはなっていない状況です。今後、情報共有させていただきながら、対応を検討してまいります。
55	県南	農林漁業者	担い手	その他	農林水産業振興計画における「多様な担い手」とは、具体的に何を指しているのか。	認定農業者や地域計画に位置付けられている農業者だけでなく、企業・団体や地域を支える意欲のある者、さらには半農半Xなど、性別や年齢等に関係なく農林水産業に関わる幅広い担い手を指しています。 林業では、森林組合や林業事業体だけでなく、自伐林家、新規就業者、地域住民、企業、NPOなど、それぞれの立場で森林整備や木材利用、森林保全に関わる幅広い人材・団体を指しています。
56	県南	農林漁業者	担い手	林業担い手確保等	多様な担い手に対する支援にはどのようなものがあるのか。その場合、経営の規模などの制限があるのか。自伐林家に対する補助がないため、改善をお願いしたい。	認定農業者等への支援とともに、地域計画に位置付けられる農業を担う者まで対象を広げて支援する事業を設けています。新規就農者に対しては、就農前の研修、就農後の経営確立を支援する資金の交付、機械・施設の導入への支援等をしています。また、半農半Xなど多様な就農者に資金を交付する事業にも取り組んでいます。さらに、農村における関係人口の創出に向けて、地域や集落と地域外住民とのマッチングを支援する事業もあります。このように、認定農業者や地域計画に位置付けられている農業者だけでなく、対象を広げながら支援を行っているところです。 林業分野において、県では多様な担い手を確保・育成し、林業経営の安定・強化を図るため、林業アカデミーふくしま等による新規就業者の育成や、就業後の研修・資格取得を支援しています。また、「林業就労環境整備支援事業」により、林業事業体の雇用管理の改善や就労環境の向上を支援するとともに、高性能林業機械の導入やICTを活用したスマート林業、路網整備を推進し、安全で効率的な林業経営の実現と担い手の定着を図っています。自伐林家に対しても、要件はありますが支援制度がありますので、要望に応じて引き続き支援してまいります。
57	県南	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	「花粉の少ない苗木による植替え面積」の令和8年度の目標値が50haとなっているが、目標値が低いのではないか。	花粉の少ないスギ苗木は生産に2～3年を要し、現在は供給体制が本格化する移行期にあることに加え、再造林が森林所有者の伐採や造林計画に合わせて進められるため、急激な面積拡大は困難です。県の林木育種基本計画に沿って、令和10年度までには造林に必要なスギ苗木を花粉の少ない苗木へ切り替えられる見込みであり、目標値50haは安定供給と計画的な普及に向けた着実な目標であると考えています。
58	県南	農林漁業者	その他	その他	福島県農林水産業振興計画は、農林水産業者や一般県民への周知をどのように行っているのか。	地方の意見交換会や関係者会議、出前講座、イベント等の機会に、計画の概要版・チラシ等を活用し、農林水産業の関係者や県民等へ幅広く周知を図っているところです。また、計画については昨年度見直しをしており、見直しの経過も含めて県HPに掲載しています。引き続き、機会を捉えて周知してまいります。
59	県南	加工業者	担い手	農業担い手確保等	人口減少が続く中で新規就農者、農業法人等が増えているが、どのような施策が特に効果的だったのか。	新規就農希望者からの相談対応のほか、就農者の状況に応じて活用できる資金や補助金の交付、研修等の様々な支援策を講じています。また、大規模化等が進む中で法人化を希望する農業者が多くなっており、法人の増加に伴って新規就農者も増加しています。福島県農業経営・就農支援センターのサテライト窓口として、就農から経営発展、法人化等の相談に対応し、必要に応じて専門家を派遣するなどきめ細かな支援を行っております。
60	県南	加工業者	農山漁村	地域資源活用	まちづくりの観点からも、空き家、空き地の解消、また有効活用をして、移住促進、新規就農や新規開業など、地域の賑わい創生ができたらと思うが、そのような未来に向けた行政各所の連携対応などはあるのか。また、地域の企業も参加して、地域が連携し協力し合える体制や機会があればいいと考えるが、そのような地域の魅力を高めるマッチングなどの機会はあるのか。	県南農林事務所では、市町村や各団体等と連携し、しらかわ広域連携グリーン・ツーリズム推進協議会を運営しており、SNSやポータルサイト等を活用した情報発信、農業体験の受け入れ等の交流人口を増やす取組を行っています。今年度は、首都圏在住の農村応援者の方に農林業体験をしていただき、県南地域の情報発信や魅力向上につなげる取組を新たに行う予定です。 また、地域運営を担う農村RMO（農村型地域運営組織）の形成に際し、農業に関わる地域住民だけでなく、地域の企業も一緒に活動する体制構築により、地域コミュニティの維持・活性化に取り組むことが可能です。 引き続き、関係機関と連携して地域にお越しいただける方を増やす取組を続けてまいります。
61	県南	加工業者	農山漁村	地域資源活用	加工品を開発する際に補助金を活用したが、スケジュールがタイトで苦労した。商品開発や新しい取組みをする場合、1年で成し遂げるのはかなり困難であることから、2～3年等の中長期計画での実施などで活用できる支援はないのか。また、販路拡大に関する情報や支援をお願いしたい。	6次化の新商品開発等を支援する補助事業として、「地域産業6次化ステップアップ強化事業」がありますが、単年度事業のため同じ商品で複数年継続して活用することはできません。しかし、1年目にソフト事業で商品開発を行い、2年目にハード事業で加工機器等を整備するといった活用は可能です。また、商品開発のアドバイス等が受けられる地域産業6次化サポートセンターからのイノベーター派遣は、基本的には年3回までですが、複数年継続することも可能です。 販路拡大につきましては、販促活動やパッケージの作成に活用可能な『「ふくしまプライド。」県産農林水産物販売力強化支援事業』がございます。団体での申請とはなりますが、こちらは複数年継続して活用可能です。
62	県南	小売業者	担い手	農業担い手確保等	農業における後継者への技術の継承について、県は具体的にどのように考えているのか。	福島県農業経営・就農支援センターと連携して、現経営者と経営希望者の相談に対応するとともに、実際に引き継ぐ際には、移行期間を設けて、技術とともに経営のノウハウや販売先との関係等も継承する取組を支援するなどにより、円滑な継承ができるよう支援を行っています。

63	県南	小売業者	生産基盤	品種・技術開発	品種開発などの研究開発も含めた温暖化対策について、県としてどのような計画があるのか。	高温下でも収量や品質を確保できる品種の開発を進めるとともに、ハウス栽培での温度上昇を抑えるなど、温暖化に対応できる技術の確立や普及に取り組んでいるところです。地域、産地の状況に応じて、品種や品目の転換、あるいは対策技術の導入といった措置が講じられるよう支援してまいります。
64	県南	小売業者	農山漁村	地域資源活用	県南地域では小規模の生産者が少なくなっているため、地元農産物の調達が困難になっている。地元の食材を使った地域食文化（ソウルフード）の危機についてどのように考えているのか。	地元農産物を使った地域食文化や特徴あるソウルフードが失われてしまうことに関しましては、県でも対応を検討していく必要があると考えています。一方、県南地域に根差した食材や農産物について、県で把握していない部分も多くありますので、今後情報共有いただきながら、生産量の確保やPR方法についての課題や取組等について検討してまいります。
65	県南	小売業者	農山漁村	地域資源活用	6次化の今後の方向性や展望についてどのように考えているのか。	県では「ふくしま地域産業6次化戦略」に基づき、6次化の推進に取り組んでいます。現在の第4期戦略では、事業者間の交流やマッチングの促進を図る商談会への出展など、バイヤー向けの販路開拓支援に重点を置いた取組を進めており、県南地域においても県外の商談会への出展を計画しているところです。 また、今年度の6次化交流会は、出席者の方にご要望やご意見を広く伺う座談会形式で開催し、現在先進的に取り組んでいる事業者の方からのご意見等も伺いながら、県南地方における6次化の取組の方向性について考える機会にしたいと考えています。
66	県南	小売業者	生産	生産振興	畜産農家が大規模化すると、堆肥処理の問題が発生する。県ではバイオガスの活用についてどのように考えているのか。	県が策定した「みどりの食料システム基本計画」におきましては、堆肥等の有機性資源を活用した耕畜連携による土づくりを進めるとともに、家畜排せつ物のエネルギーとしての利用を推進しています。一方で、エネルギーとしての利用はコスト面が一番の課題と考えられるため、浪江町で取り組まれている事例等を注視してまいります。
67	会津	農林漁業者	生産	生産振興	米価の安定、及び高齢化に伴う米生産の集約化に必要な人材確保と機械導入補助など、少人数でも安定して営農できる農業システムの構築が必要だと思う。	米の価格については、生産コストを適切に反映した上で、安定することが望ましいと考えています。そのため、国に対して、適正な価格形成に向けた仕組みの実効性確保と消費者への情報発信を通じた理解醸成について要望しています。
68	会津	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	担い手急減の波を食い止め、新規就農者を会津に確実に定着させるために、会津ならではの生産や流通、地方コミュニティの実態、リアルな農業収入などといった情報を開示することが極めて重要と考える。そのためにも、就農相談段階から指導農業士や生産部会など現場の実践者が関与する体制を構築してほしい。	今年12月に会津アピオで就農相談フェアを開催する予定ですので、会津地方指導農業士会と連携し、ブース出展などを検討してまいります。 今後も連携し、就農相談に対応してまいります。
69	会津	農林漁業者	生産基盤	農業生産基盤整備	草刈り等の維持管理作業の負担軽減に向け、基盤整備や省力化技術の導入を推進する必要がある。	草刈り作業の省力化対策として、トラクターが走行しながら法面を草刈りできる「幅広畦畔」の整備や、道路側全体からほ場へ進入でき、機械の旋回性を向上させる「ターン農道」の整備事例があります。 幅広畦畔は国の補助制度がある一方、作付面積が減少するため、導入には地域の合意形成が必要です。また、ターン農道を開水路では導入できないため、管水路と組み合わせることで導入が可能な事例があります。
70	会津	関係団体	生産	産地生産力強化	会津管内のほ場整備率は95％以上であり、1ヘクタール以上の区画で整備されている中で、大規模経営者の方が望むような、現実性のある制度になっているのか。草刈り委託作業と比較してラジコン草刈り機を昨今導入した。このように現状の形態に合うような省力化技術を導入することで、生産者の大きい負担となる作業を少しでも低減できるようになるとありがたい。	令和8年度から機械導入補助の新規事業をたちあげました。集落の中で組合を作っていただき、スマート農機の導入、ドローンやリモコン草刈機の導入を補助する制度です。第二次募集が始まり市町村にも周知を依頼しているところですが、改めて情報共有いたします。
71	会津	加工業者	流通・販売	ブランディング	北海道のブランディング（手法）を私たち福島県のモデリングとして真似できるのではないかと考えている。再現性の話で説明すると、うまくいっていることを真似して再現し、うまくいかなかったことを修正すれば、全体的にうまくいくモデルに変わるのではないか。	国民が北海道に対してもともと良いイメージをもっており、本州の農産物が同様の手法でブランドを作り出すことはなかなか難しいと思われます。 本県では、ブランド化の優良事例として山形県の「つや姫」や新潟コシヒカリ等を参考にしながらも、市場調査等に基づく市場ニーズを踏まえて、生産から流通・消費に至る一体的で戦略的な取組を展開することで、「ふくしまならでは」のブランド力の強化を図ってまいります。
72	会津	農林漁業者	流通・販売	ブランディング	県全体で「福、笑い」を推進しているが、もっとせまい地域で、地域の特色を活かした独自ブランドを立ち上げて米価の向上を目指すのも良いのではないか。	会津地方では、あいづの厳選米生産協議会（事務局　会津若松市農政部農政課）において、会津清酒の酒粕を肥料として使用し、食味値など様々な要件を満たしたコシヒカリを、会津産厳選コシヒカリ「AiZ's-Rice（アイズライス）」として付加価値を高め、首都圏へ販売する動きなどが見られており、これらの取組について栽培技術指導等を支援しています。 今後も、ご意見いただいた取り組みが拡がるよう、関係機関と連携し支援してまいります。
73	会津	加工業者	生産	生産振興	「金山赤カボチャ」は希少性が高く、生産量が限られているため加工原料の確保が難しい。一方で、加工業者としても産地振興に協力したいことから、「金山赤カボチャ」ブランドは残しつつ、会津平場に生産拡大をして「会津赤カボチャ」といった別ブランドとして地域全体の生産振興につなげることはできないか。	赤カボチャの生育特性等を踏まえ、金山町を始めとした関係機関・団体からご意見等いただきながら、他地区での生産推進について検討してまいります。

74	会津	加工業者	生産基盤	品種・技術開発	ゆうやけベリーについては、甘みはあるが酸味が少なく、流通時に痛みやすい。また、自分たちが使いたくても、ふるさと納税や贈答用として県で使っているため、（市場に量が流通しないので）使えない。加工に長けた品種開発の可能性はどうか。	品種開発を進める際に、まずは食味が優れる品種開発をします。需要の中には加工適性があるという場合もあるので、そこを狙うというのも一つ可能性としてあります。
75	会津	加工業者	その他	その他	収益性や経済効果などを活用し、PDCAを強化するべき。	波及効果といった視点は重要だと思います。今後の施策検討の参考にしたいと思います。
76	会津	流通業者	担い手	経営安定・強化	新規就農者の確保と継続的に農業をしていけるような体制を作ってほしい。特に病害虫の相談があるが対応先がわからない。	農林事務所農業振興普及部へご相談ください。
77	会津	関係団体	流通・販売	ブランディング	福島59号のネーミングに関し、現在は、ネットで検索される時代なので、その米だけをヒットできるような名前にしてほしい。	生産販売に関する協議会の方で、戦略を策定する際に皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。
78	会津	関係団体	その他	その他	関係機関の横のつながりを強化してほしい。例えば水稲の高温対策だが、かけ流しはしないようにお願いしているところ。一部の人たちだけができる高温対策ではなく、遅植え、作期分散や担い手への農地集約などある。しかし、うまくいく人もいればそうでない人もいるので、幅広い視点で各関係機関が協力しながら対応してほしい。	高温対策の技術指導としては、適切な水管理や肥培管理について指導しており、引き続き実施してまいります。
79	会津	関係団体	担い手	林業担い手確保等	林業は、きつい、給料が安いというイメージが残っているため、担い手が集まりにくい。会津の森林は急傾斜地が多いため、必ず人力で対応しなければならないところもあり（他地域よりも条件が悪いことから）、担い手が集まらない側面もある。	担い手の確保に向けては、会津の子供たちに森林・林業に興味をもってもらい、将来、林業に就業を希望する者に林業アカデミーふくしまに通ってもらうなどの取組が大事だと考えます。そのため、森林づくり県民税を活用し、83校の小中学校で森林環境学習に取り組んでいます。さらに、会津農林高校においても林業現場見学会を毎年行っているところであり、森林・林業への理解を深めることで、将来の担い手確保につながるよう取り組んでまいります。
80	会津	関係団体	生産基盤	林業生産基盤整備	木材価格は何十年も変わらない。特に会津産の木材は他地域より安くなる傾向がある。木材の単価があがる施策や一般住宅でも使ってもらえれば、木材の販売ができて、単価も上がるのではないか。	会津の木材については、ロット数をまとめて大きな会社に売るなど、一事業者だけでなく、会津全体の取組として何ができるか一緒に考えていきたいと思います。 住宅での利用については、ふくしま森林づくり県民税を活用した事業で、一般住宅で県産材を使うと最大60万円相当のポイントが付与され、県産品と交換できるという事業がありますので、利用促進に努めてまいります。
81	会津	関係団体	農山漁村	農山漁村づくり	鳥獣被害が多く、緩衝帯整備を受託しているが、県の緩衝帯整備の補助事業は1年しか活用できないため、何年か後に同一の補助事業活用地区において、再度利用できるようにしてほしい。	里山林整備事業事務取扱要領第2の4で「当事業を実施した場所については事業年度の翌年度から5年目までの期間は、再び当事業をできないものとする。」としており5年経過後の実施を可能としております。委託事業により実施した箇所については、森林づくり意識醸成活動を通じて、2年目以降は地元の団体で下草刈りを行っていくなどの取組につなげていただきたいと考えています。
82	会津	市町村	農山漁村	多面的機能の維持等	福島県の過疎・中山間地域の割合は高く、中山間地域の農業者は県の基幹的農業従事者の約半分を占めるなど、地域の食料生産や多面的機能を担う非常に重要な役割を果たしているといっても過言ではない。しかし、中山間地域に特化した農業施策（特にスマート農業、農地集約・拡大に向けた支援、多様な担い手の確保・育成）が見えてこないと思われる。平場の地域には恩恵のある施策が多いと感じてしまう。福島県ならではの中山間地域農業施策を打ち出してほしい。	今後も中山間地域が本県農業に果たす役割や、平坦地域とは異なる営農条件を十分に踏まえながら、地域の話し合いに基づく農地利用、多様な担い手の確保・育成、省力化、スマート農業技術の導入などを組み合わせ、中山間地域における農業の持続・発展に向けた取組を地域の方々とともに検討してまいります。
83	南会津	農林漁業者	生産	産地生産力強化	そばを生産しているが、補助事業は面積拡大が要件となっている。機械化するとしても最後は人手が必要となる。担い手不足の中で面積の拡大が難しい。面積要件について検討いただきたい。	貴重なご意見ありがとうございます。検討させていただきます。 なお、生産性の改善（コスト減、労力減）の要件などもありますのでご相談ください。
84	南会津	農林漁業者	生産基盤	その他	所有している農地で砂利採取が行われた後、農地に復元されたが、台形になってしまっている。以前は農地と道路がフラットかつある程度傾斜がついている状態だったが、台形となったことで溝ができ、端が崩れる可能性があるほか、草刈りがしづらいという問題も生じている。	営農される方と、復元の進め方に関する意見調整は必要な要素であるということを改めて認識したため、ご意見を強く念頭に置きながら、どういったあり方が良いのかという議論を深めてまいります。
85	南会津	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	南会津地方は人口自体が少なくなってきており、ピーク時の人材確保が課題となっている。	ピーク時の人材確保に向けては、主にソフト面でJAや町村と様々な検討をしている段階です。

86	南会津	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	新規就農者が住居にできるような空き家が残っておらず、リフォーム費用がかかってしまうほか、就農希望者と空き家のマッチングが合わないパターンも生じている。研修生を受け入れる拠点のようなものがあるとよい。	農業に限らず移住、定住の取組推進については、一緒に良い手立てがないか検討してきたいと思います。 町村には空き家に関する情報が集まってくると思いますので、コミュニケーションをとりながら情報を取りこぼさないようにしていくことが重要と感じています。 なお、空き家の改修については、地域づくりに資する取組として実施するものであれば、地域創生総合支援事業（サポート事業）が活用できる可能性がありますので、ご参考にしてください。
87	南会津	農林漁業者	農山漁村	地域資源活用	廃校の有効活用について検討いただきたい。例えばお試し農業研修の拠点として宿泊させたり何か交流の場としたり、その廃校を活用して商売をしたいという人も出てくれば地域振興になると感じる。	ピーク時の人員確保と合わせて滞在場所の確保についても検討をしてまいりました。具体的な検討状況をお伝えできる段階ではありませんが、引き続き町村等と調整を進めてまいります。 なお、廃校の活用など地域の活性化につながる取組については、地域創生総合支援事業（サポート事業）が活用できる可能性がありますので、ご参考にしてください。
88	南会津	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	人手が少なくなっている中で農村集落の機能を維持していくためには、大規模農業者と集落がうまく協力関係を持っていくということが必要だと感じる。多面的機能事業の趣旨をもっと理解してもらうことが重要である。	農地の大規模集約は、お互いに補完しあるのが多面活動の理念です。 県では草刈りなどの普請作業に係るボランティア募集の取組事業を行っています。交流人口が拡大することで良い先行事例になるかと思いますので、今後活用をご検討ください。
89	南会津	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	多面的機能事業は当初事務的な部分が大変難しかった。集落内で事務を担う方を育成することも必要と感じるため、スムーズに取り組めるような方策を検討いただきたい。	多面的機能支払事業による集落内での事務負担においては、取組が継続できるように組織の広域化や事務の外部委託を推進しております。 また、事務を担う方の育成も必要であるため、多面的機能支払推進協議会により事務担当者育成研修会を要望に応じて実施しておりますので、ご活用ください。
90	南会津	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	多面的機能交付金の支払時期を早めてほしい。4月から活動をしているが、交付が秋ごろであるため、集落内の別予算を借りて実施している状況である。	全国的にも早期配分の声が上がっていますので、国の予算について早期配分いただけるよう強く働きかけてまいります。
91	南会津	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	有害鳥獣の被害が増えてきている。米は猿や熊による被害が発生しているので対策に力を入れていただきたい。	県としては熊が人里に降りてこないようにする施策、出てきたものに対して捕獲や駆除を行う施策の2つを市町村と協力しながら実施しています。
92	南会津	農林漁業者	復興	風評払拭	南会津地区はふくしま森林再生事業、広葉樹林再生事業に該当しない。出荷制限がある中で、本来であれば南会津地区は山菜やキノコなどを売りにしながら地域の里山を整備し、地域の集客源となっていかなくてはならない。南会津独自の部分で嵩上げをするなど、風評被害を含めた地域の独自性を持った振興策が必要である。	野生キノコの出荷制限解除につきましては、検体を集めて提出する必要がありますので、森林組合にも協力をいただきながら検査実績を増やし、解除できるようにしたいと考えております。
93	南会津	農林漁業者	担い手	林業担い手確保等	林業における担い手の確保が急務である。高校生などに林業をPRし、人材を地域で育てて地域に就職してもらう形が理想であるため、移住者だけではなく地元の若手を就業させていただくようお願いしたい。	様々な高性能林業機械により、作業を効率化した林業の現場を高校生に見せることで、林業に興味をもってもらう取り組みを進めています。さらに、高校の先生に林業の現場を見ていただくなど、先生にも森林・林業への理解を深めていただき、学生に林業を勧めてもらえるような取組を今年度から始めています。 また、林業アカデミー研修生がインターシップにより、南会津地域に来る際の旅費負担なども引き続き継続しながら、林業への就業者を増加させるための活動を続けてまいります。
94	南会津	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	ナラ枯れが目立つようになっている中で、南会津の山を守る意味でも主伐をするなど、前向きな利用の仕方を考えていく必要がある。	広葉樹材の活用については、売り出し方について動き出しているところであり、広葉樹材の用材としての活用に向けて、情報収集等に取り組んでいるところです。 主伐については森林経営計画に基づき実施できそうな場所を探しながら、ご相談の上、取り組んでまいります。
95	南会津	加工業者	農山漁村	地域資源活用	6次化商品は売り出したとしても継続していかないというのが課題である。バージョンアップをしてくれるような補助事業について、小さい企業では把握していないことも多いと感じるため、今後のPRについて県の考えを聞きたい。	当所では会津管内と共同で運営しているネットワーク組織「あいづ″まるごと″ネット」を通じてメールマガジンで情報提供をしています。対象者を拡大できるような取組を進めてまいります。
96	南会津	加工業者	農山漁村	地域資源活用	資料内で担い手不足というワードが頻出しているが、農福連携をどのように活用していくかが重要になってくると思う。当法人では農業生産者の手伝いのほか、農作物の委託加工も含めて実施している。地域の小規模農家や6次化を検討している人に活用いただき、農福連携として協力していきたいため、計画に農福連携を入れていただければと思う。	本県在住の方が生き生きとして生活できるということが非常に大事になってくるため、教育庁や保健福祉部と連携しながら進めていくほか、ご意見についてどのような活用ができるのか検討してまいります。 なお、農林水産業振興計画においても農福連携を促進しているところです。
97	南会津	小売業者	農山漁村	地域資源活用	12月から4月までは野菜の販売がない。お客様からも良く問い合わせを受けている。5か月間も売るものがないというのはもったいないと感じているため、雪国の環境を活用した野菜の保存方法などがあれば、南会津の冬野菜として売れないかと考えている。	他地域でも同様の話があり、その際は雪室貯蔵庫で保管した野菜の販売や、雪下野菜をあらかじめ掘り出しやすい状態にするなどの方法を実施していました。 直売所の出荷者組合等にどのような情報提供ができるか検討してまいります。
98	南会津	小売業者	農山漁村	地域資源活用	以前道の駅たじまなどで来場者にアンケートを取っていたと思うが、南会津に来た理由やどういったものを買っていくのかについて継続してアンケートをやっていただき、情報をフィードバックしていただきたい。	農産物PRイベントの際などにアンケートを実施しています。 フィードバックについては農林事務所内で検討してまいります。

99	相双	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	県外からの新規就農者への支援は手厚いが、実子が就農する場合の支援が見つからない。本来当たり前に(家業として)農業を引継ぐ人に恩恵が無いと、むしろ新規就農者を増やす事のブレーキになっていると思う。	ご意見を参考にして、今後の改善につなげてまいります。
100	相双	農林漁業者	生産	生産振興	この意見交換会に参加して初めて、こんなに多くの農業に関する各種事業があることを知った。農家に伝わっていない状況を改善してほしい。	引き続き、市町村・JAと連携し、広報誌やインターネットを活用して発信してまいります。また、担い手に情報が届くように改善してまいります。
101	相双	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	ほ場整備事業のハード面だけではなく、施設の維持管理などを含め営農までイメージできていない地域もあるので、ソフト面における支援もお願いしたい。	草刈りや維持管理の労力軽減が可能となるよう、きめ細かに地元のご意見を聞きながらほ場整備を計画してまいります。
102	相双	関係団体	担い手	林業担い手確保等	福島県農林水産業振興計画では、林業は「将来にわたり持続的に発展することができる成長産業」として明確に位置付けされている。今後も県産材のブランド力向上や林業・木材産業の現場見学会などを通じて、若い世代や県民にとって「誇れる仕事 林業」として、今後も発信し続けてもらいたい。	相双地域の林業と木材産業は、震災・原発事故のダメージから未だ再生の途上にあり、担い手確保と産業振興に向けた取組は極めて重要です。 相双管内では、FLAM(福島高度集成材製造センター)の稼働や住友林業の進出、IBP(飯舘バイオパートナーズ株式会社)の燃料利用など、大規模な木材需要が創出されている状況にあり、林業生産力への期待が高まっています。 このため、担い手となる林業従事者の確保と育成が成長産業化の核になると考えますので、「誇れる仕事　林業」という社会通念が定着するよう、若年層の啓発や林業アカデミーの取組等を通じた林業のPRに努めてまいります。
103	相双	農林漁業者	生産	生産振興	農振地域ではない農地があるため、補助を受けることができず、自力で区画を拡大した。 農振地域ではないほ場の方が整備されていない点が多くあり不便を感じていますので、この縛りを外していただきたい。また、あまりにも大区画になると、防除等それなりの機材が必要となるので、個人経営では立ち行かない。	農振地域の設定については、市町村の担当部局にご相談ください。
104	相双	農林漁業者	農山漁村	多面的機能の維持等	農業用水路等の維持管理に中山間直払いなどの事業を活用しているが、参加者が高齢化しているため、今後、参加者減少により共同作業が難しくなることへの対応が必要ではないか。	地域の維持管理を行う多面的機能支払制度においては、地域の人口減少等に対応して、複数の組織で広域化することで、事務軽減などに対応している組織があります。 また、県では農業の維持に限らず、高齢者の買い物・生活支援等に取り組む農村RMOについても推進しています。 その他、ボランティア活動として、草刈りや土砂上げを希望する農村集落と、農業・農村に関わりたい市街地の住民を結び付ける取組もあります。
105	相双	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	ほ場整備事業で、山砂の投入により整備した農地の地力が低下している。大規模酪農施設が整備されたので、ほ場整備事業で実施することは難しいと思うが、耕畜連携の取組において堆肥の供給による地力回復ができるように検討してほしい。	浪江町と田村市に大規模酪農施設があり、堆肥の運搬方法や撒き方について、どのような方法が可能か検討してまいります。
106	相双	関係団体	農山漁村	その他	最近は浜通り地域でもクマの目撃情報があります。この地域の林業作業員はクマの生態や行動などを知らない方たちがほとんどです。もし、現場等で出没・遭遇した場合にどのような行動を取って良いのかもわからない状況ですので、作業員の安全管理のため、林業作業員向けクマ対策講習会を開催してほしい。	林業従事者にとって、近年のクマ出没の高頻度化は深刻な問題です。 クマの生態などを踏まえて被害を回避するノウハウなど、森林内での作業に関するクマ対策をテーマとした研修会の開催を検討してまいります。
107	相双	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	県営ほ場整備事業の区域において、令和4年から農業用施設の維持管理(防草、土砂上げ)の軽減対策として、実証事業で水路法面にシールコンクリートや、農道の改良工事を実施していただいている。おかげで点検や維持管理の負担が軽減されていることから、市町村管理の末端水路・道路においても対策を要望します。	実証事業については、今後、費用対効果も含めて事業効果等を検証してまいります。
108	相双	関係団体	農山漁村	農山漁村づくり	山間地域では、サルやイノシシなどによる鳥獣被害、山林の管理放棄が課題だと思いますので林業による緩衝帯の整備と、農業による電気柵・狩り払いを一体的な対策が必要ではないか。	農作物等の鳥獣被害を防止するためには、緩衝帯の整備のみならず、侵入防止柵の設置・追い払いや加害個体の捕獲を組み合わせた一体的な対策に取り組むことが重要です。このため、県では緩衝帯の整備や電気柵の導入など総合的に鳥獣被害対策に取り組むモデル地区の設置や、市町村協議会等による被害防止活動、緊急捕獲活動、侵入防止柵の整備等を支援しています。 また、ふくしま森林づくり県民税を財源とする「里山林整備事業」では、地域住民等の任意団体が取り組む里山林の環境整備(緩衝帯整備など)に対して400千円／haの定額補助を実施しています。当面は農業集落における鳥獣害対策と併せてこの事業をご活用ください。 分野間連携による総合対策については、ご意見を参考にさせていただきます。

109	相双	関係団体	生産基盤	林業生産基盤整備	未相続や所有者不明の山林について、所有者の許可を得られない状況では、整備に入ることができない。所有者が特定できなくても整備が行えるようにしてほしい。	現状では所有者不明の森林を第三者が許可なく伐採等できないため、市町村が経営管理権を取得できる「森林経営管理制度」での対応が一つの手段となりますが、この制度運用の前提となる森林所有者の意向調査や市町村による集積計画づくりといった取組が管内ではまだ進んでおりません。 所有者不明林の公益的機能が失われないよう、森林経営管理制度の推進に向け、市町村に対する助言・指導と支援に努めてまいります。
110	いわき	農林漁業者	生産基盤	農地集積・集約化	資材や燃料等の高騰のなかで、米の価格が下がると、なかなか経営としての農業を続けていくのは難しい。 担い手の年齢が高齢化していることもあり、さらに農業をやめる方が多くなるのではと心配している。 そのやめた部分を、現在、農業を行っている担い手がカバーするには、受け入れられる限界が近づいている状況で、担い手をどのように配置するのか心配している。 また、担い手のいない地区での農地の荒廃など地域格差や周辺への波及も懸念される。対策について、検討いただきたい。	米価の動向は、資材や燃料等の価格高騰に加え、農業経営に大きな影響を及ぼしており、担い手の高齢化や減少、農地の受け手不足は本県においても重要な課題と認識しています。 再生産可能となる適正な米価格の形成に向けた仕組みの実効性確保を国に要望してまいります。 なお、福島県農業経営・就農支援センターを活用した新規就農者の確保・育成や、認定農業者、集落営農組織等の経営発展への支援、地域計画の策定・実践を通じた農地の集積・集約化及び地域の実情に応じた農地利用の推進に取り組んでおります。 また、担い手が不足する地域においても、地域の話合いを通じて農地の維持・活用方策を検討するとともに、多様な担い手の確保や地域ぐるみで農地を守る取組を支援してまいります。 引き続き、地域の実情を踏まえながら、持続可能な農業・農村の実現に向けた各種施策を推進してまいります。
111	いわき	農林漁業者	農山漁村	農山漁村づくり	鳥獣被害対策では、今年は熊という話も出ている。耕作放棄地の荒廃によって森林化し、熊が出る部分も多いと思われる。農業対策だけにとどまらず、もう少し、地域対策や環境対策の分野も含めた大括りにして検討いただきたい。	鳥獣被害対策については、農作物被害の防止だけでなく、耕作放棄地の増加や森林との境界の変化など、地域や環境に関わる様々な課題と密接に関係しているものと認識しています。 市町村や関係機関と連携しながら、有害鳥獣の捕獲や侵入防止対策、被害防止体制の強化に取り組むとともに、農地の適正な管理や地域ぐるみの環境整備など、有害鳥獣が寄り付きにくい環境づくりを推進してまいります。
112	いわき	農林漁業者	生産	産地生産力強化	高温が影響して作物では病気や高温障害等が発生し、熱中症警戒アラート時に草刈りをやり続けるは難しい状況である。 その対策でスマート農業として機械化を検討しているが、機械の導入にあたり、補助の整備などの行政の支援をお願いしたい。	近年の高温による農作物への影響や、農作業時の熱中症リスクへの対応は、本県農業における重要な課題と認識しています。 高温に対応した栽培技術の普及や気象情報の提供による適切な栽培管理の支援に取り組むとともに、農作業の省力化や負担軽減につながるスマート農業技術の導入・普及を推進しています。 また、スマート農業機械等の導入については、補助事業等も活用しながら、生産性向上や労働負担軽減に向けた支援に取り組んでおります。 引き続き、現場のニーズを踏まえながら、関係機関と連携し、必要な支援に努めてまいります。
113	いわき	農林漁業者	担い手	農業担い手確保等	第三者継承については、誰もが気楽に農家経験者のところに入りやすいように、ベースとなる体制整備や制度周知などが必要と考える。 また、なしだけではなく、他品目にも広げて進めるべきと考える。	第三者継承は、担い手の確保や産地の維持・発展を図る上で有効な取組の一つであり、円滑な継承を進めるためには、受け手と譲り手をつなぐ仕組みづくりや制度の周知が重要であると認識しております。 福島県農業経営・就農支援センター等において、関係機関と連携し、第三者継承に関する相談対応やマッチング支援、情報発信等に取り組んでおります。 また、第三者継承については、なしだけでなく、他品目への展開についても、地域の実情や品目の特性を踏まえながら推進してまいります。
114	いわき	農林漁業者	流通・販売	ブランディング	ユーチューブ(1,400のネタばらし)などの情報発信については、生産者やいわきの農業と視聴者がつながることが必要であり、視聴者の年齢層や新規就農者などターゲットを明確にして、取り組むべきと考える。	引き続き、情報発信に向けた動画撮影・制作のスキルアップに取り組むとともに、今年度は農林企画課において、ユーチューブ動画の分析によるコンテンツの質の改善や、農林水産部公式チャンネル広告動画制作を通じて認知度向上を図り、より効果的な情報発信に努めてまいります。
115	いわき	農林漁業者	生産	産地生産力強化	花き(トルコギキョウ)の栽培は繊細で難しく、基本的に手作業の仕事となる。一方で、周辺では高齢化により生産者が、なかなかいない状況にある。 生産振興にあたっては、スマート農業で可能なものや施設整備補助などの行政の支援をお願いしたい。	トルコギキョウをはじめとする花き栽培は、繊細な管理や多くの手作業を要することから、生産者の高齢化や担い手不足への対応が重要な課題であると認識しております。 スマート農業技術や省力化技術の導入・普及を進めるとともに、補助事業等も活用しながら、施設整備や機械導入に対する支援に取り組んでいます。 引き続き、生産現場のニーズを踏まえながら、花き産地の維持・発展に向けた各種施策を推進してまいります。
116	いわき	加工業者	流通・販売	ブランディング	木材の販売では、運搬トラックの輸送関係で経費的にマイナス部分があるため、付加価値を上げて品質の良い製品を販売することが課題となる。 また、住宅着工減少のなか、現状それほど多くなかった国産材・県産材・市材の使用割合を引き上げていくことが必要と考えている。 このためには、福島の木、いわきの木に名前を付けてブランド化し、品質をPRしていければ、販売しやすいので、行政の支援をお願いしたい。	福島県産材としてブランド名を設定しブランド化を図っていくことは、高付加価値化につながることから、ブランド化に対する支援について、今後検討してまいります。

117	いわき	加工業者	生産基盤	林業生産基盤整備	林業では非常に大きな機械を動かす。しかも、古い機械も非常に多いため、油（あぶら）が無いのが一番の課題となる。 現在の社会情勢では、油が足りないので機械の稼働率を70％程度に抑えなければならない状況にあり、心配しているところである。	中東情勢の不安定化により燃料や資材の供給において様々な課題が生じており、引き続き状況を注視し、情報収集に努めてまいります。
118	いわき	加工業者	生産基盤	林業生産基盤整備	木材の安定供給では、需要と供給のバランスが1番重要です。どこでどれだけ使うか、そこでそれをどれだけ買える人がいるか、しっかり情報を見える化することが今後の1番の課題と思うので、情報共有できればと考えている。	これまで林道の整備や高性能林業機械の導入支援等搬出にかかる経費の削減及び森林所有者への利益還元に取り組んでまいりました。 木材の安定供給には、需要と供給に係る情報の見える化や共有が重要であり、川上と川下が情報共有するための仕組みづくりについて支援してまいります。
119	いわき	流通業者	生産	生産振興	生産においては、担い手となる若年層の生産者の囲い込み育成が必要と考えている。 消費者が欲している野菜や果物の販売データ情報を、生産者に情報共有できれば、もっと売れて、もうかる品種の作付につながるのではないか。 生産者、販売者、消費者と、3者がつながることが何より大切だと考えている。引き続き情報共有含めながら、進めていければと考えている。	将来の農業を支える若い担い手の確保・育成や、消費者ニーズを踏まえた生産・販売の取組を進めることは重要な課題であると認識しています。 福島県農業経営・就農支援センターにおいて、関係機関と連携し、新規就農者の確保・育成や、アグリカレッジ福島における人材育成などに取り組むとともに、市場動向や消費者ニーズに関する情報提供、関係機関との連携による販売力の強化を推進しています。 引き続き、生産者、販売者及び消費者との連携を図りながら、需要に応じた生産・販売の推進や、担い手の確保・育成に取り組んでまいります。
120	いわき	流通業者	流通・販売	消費拡大	いわき市の人口を減らさず、しっかり盛り上げていくためには、高校生の下の世代の若年層の部分に対しての取組も必要であり、子ども（小学生・幼稚園児）の頃に食育をすることで、「おいしい、ありがとう」などの感謝の気持ちを育めることが、将来の食に関してつながっていくと考えている。	地元の農産物等に精通した食の専門家や生産者などに食育実践サポーターとして登録いただいており、学校等の要請に応じ派遣し、地域の食文化などの理解促進に取り組んでいます。 引き続き、地域の農林水産物を知るための食育の推進を支援してまいります。
121	いわき	関係団体	生産	生産振興	農産物だと、メインで進めるものがあるのかが大事である。 何を、どの品目で、どのように周知して、最終目的に持っていくのか、ストーリーがもう少し明確だと良い。 今後、いちご、トマトのような施設園芸をしていくのか、露地物をしていくのかを、まず、線引きしないといけない。 また、いちごであれば、全体ではなく、市場で高く取引できる「ふくはる香」にするなど、所得が上がる品種選定をして栽培してもらったほうが良い。	産地の競争力強化や農業所得の向上を図るためには、地域の特性や市場ニーズを踏まえ、重点的に振興する品目や品種を明確にし、戦略的に生産・販売を進めていくことが重要であると認識しています。 市町村や関係団体等と連携しながら、地域の実情や需要動向を踏まえた産地づくりを推進するとともに、高品質で付加価値の高い品種の導入や、ブランド力向上、販路拡大に向けた取組を支援しています。 引き続き、地域の特色や市場ニーズを踏まえた品目・品種の選定や産地育成を進め、生産者の所得向上につながる取組を推進してまいります。
122	いわき	関係団体	流通・販売	ブランディング	いわき市でも、ブランド化に向けて取組は、青果物においても、特に力を入れながら進めていくことが、地域の発展にもつながると考えている。 2024年春にブランド化して販売開始された「春トマト うらら」の出荷額実績は、2024年 4億円、2025年 5億2,000万円、2026年5億6,000万円となっている。 今後、ねぎについてもネーミングし、販売していきたいと考えている。	いわき地方では、いわき市が事務局となり、行政のみならず、生産者や、卸・小売業者、消費者、6次化関係者、JAなどの関係団体で構成される協議会を設置・運営しています。 いわき農林事務所も構成員となっており、引き続き、生産から消費に至る関係者と連携強化を図りながら、しっかりといわき地方の農産物ブランド化に取り組んでまいります。 また、ねぎをはじめとする品目についても、市場ニーズや産地の状況を踏まえながら、付加価値向上やブランド力強化につながる取組を推進してまいります。
123	いわき	関係団体	生産	産地競争力強化	消費者、JA、生産者、メーカー、量販店側が、納得した上で、GAPの推進を行ったほうが、もっと浸透していくのではないかと考えている。	GAPの普及・定着を図るためには、生産者だけでなく、JA、流通・小売事業者、消費者など関係者の理解促進と連携が重要であると認識しています。 GAPの取組による安全・安心な農産物の生産や持続可能な農業の推進に向けて、関係機関と連携しながら、制度の普及啓発や認証取得の支援、消費者への理解促進に取り組んでいます。 引き続き、関係者との連携を図りながら、GAPの一層の普及・定着に向けた取組を進めてまいります。
124	いわき	関係団体	生産基盤	林業生産基盤整備	一貫作業システムによる支援は、再造林を促進する事業であり、本制度を活用して森林整備を促進することで、木材の安定供給や所有者への還元という好循環が生まれると思うので、引き続き行政の支援をお願いしたい。	持続可能な森林経営や森林資源の循環利用を図るため、低コスト化・省力化の取組の一つである一貫作業システムを活用した再造林を引き続き支援してまいります。
125	いわき	関係団体	生産	生産振興	ほ場整備地区（大野第3地区）で高収益作物としてピーマンとにらを試験栽培しているが、ピーマンは資材に加えて田村（JA福島さくら田村地区）の選果場までの運搬経費が発生し、コストが収益性を低下させている状況にある。 にらは露地栽培は難しいと考えているため、施設栽培の指導をお願いしたい。 また、いちじくも試験栽培として考えているので指導をお願いしたい。	高収益作物の導入・定着を進めるためには、栽培技術の確立に加え、資材費や流通・運搬コストなどを含めた収益性の確保が重要であると認識しています。 高収益作物の導入に向けて、地域の実情や品目の特性を踏まえながら、栽培技術指導や経営支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、生産から流通・販売までを見据えた産地づくりを推進しております。 いちじくについても、現地の実情に応じた技術指導や情報提供を行い、収益性の向上につながる取組を支援してまいります。
126	いわき	関係団体	生産基盤	農業生産基盤整備	水土里ビジョンについて、現在、令和9年度に愛谷堰土地改良区と磐城小川江筋土地改良区と千軒平溜池土地改良区で一つのビジョンを作る計画で進めているところであり、関係機関の方々の指導をお願いしたい。	水土里ビジョンは土地改良区が主体となって作成しますが、地域全体で施設を守るための計画であり、多様な主体との連携が必要なことから、関係機関と協議・連携しながら進めることととなっています。 今後も、広域連携にかかる調整についてはもとより、策定や、技術的助言、他の地域にかかる計画との整合、施設の補助事業の活用などにおいて支援してまいります。